

# 平成29年度予算見積調書

課室名：社会福祉課  
 担当名：生活困窮者支援担当  
 内線：3271

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	生活保護受給者チャレンジ支援事業費		一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護受給者チャレンジ支援事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	生活保護法第1条・第27条の2・第55条の6（義務）			挑戦項目		
					分野施策	020415 生活の安心支援		
1 事業の概要			5 事業説明					
福祉事務所に職業訓練・住宅支援・就労自立支援の支援員を派遣し、ケースワーカーと連携して生活保護受給者の自立を支援する。 (1) 職業訓練支援員事業 5,687千円 (2) 住宅ソーシャルワーカー事業 11,291千円 (3) 被保護者就労・自立支援事業 46,371千円			(1) 事業内容 ア 職業訓練支援員事業 5,687千円 直ちに就労することが困難な生活保護受給者に対して、適性に応じた職業訓練を受講させ、就職に必要な技能習得を支援することにより、就労機会を拡大する。 イ 住宅ソーシャルワーカー事業 11,291千円 無料低額宿泊所に入所している生活保護受給者を、民間アパートや養護老人ホーム、グループホームなどへの入居支援を行うことで、生活保護受給者の生活の質を向上させる。 ウ 被保護者就労・自立支援事業 46,371千円 就労相談や求人情報の提供など就労支援を実施するとともに、在宅医療、在宅介護など地域生活における自立支援を推進する。 (2) 事業計画 ア 職業訓練支援員事業・・・・・・・・・・職業訓練受講者 20人 イ 住宅ソーシャルワーカー事業・・・・・・・・・・居宅移行者 50人 ウ 被保護者就労・自立支援事業・・・・・・・・・・就職者 210人 (3) 事業効果 ア 職業訓練支援員事業 職業訓練受講者 平成25年度 10人、平成26年度 11人、平成27年度 15人 イ 住宅ソーシャルワーカー事業 居宅移行者 平成25年度 39人、平成26年度 38人、平成27年度 42人 ウ 被保護者就労・自立支援事業 就職者 平成25年度 199人、平成26年度 158人、平成27年度 196人					
2 事業主体及び負担区分								
職業訓練支援員事業（国2/3・県1/3） 住宅ソーシャルワーカー事業（国3/4・県1/4） 被保護者就労・自立支援事業（国3/4・県1/4）								
3 地方財政措置の状況								
地方交付税（単位費用） （細目）生活保護費 （細節）生活保護費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
本庁 9,500千円×1.0人=9,500千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	諸収入					
決定額	63,349	47,036					16,313	△21,079
前年額	84,428	61,726	170				22,532	